ROYAL

令和８年４月 マーケット・トレンド・レポート

2026 年 4 月は、世界情勢・金融市場・自然災害・消費動向など、さまざまな分野で先行き不透明感が強まる 1 か月となりました。
食品業界においても、物流・資材・消費マインドへの影響が広がっており、今後の動向を注視する必要があります。

感染症リスクと社会不安

5 月 4 日、クルーズ船内でハンタウィルスの集団感染が発生し、5 月 11 日時点で 7 名の感染と 3 名の死亡が報告されました。
WHO は「感染拡大リスクは低い」としていますが、防護服や隔離対応の報道は、新型コロナウイルス流行初期を想起させるものとなりました。

＊新型コロナウイルスは 5 類移行から 3 年が経過しましたが、年間死者数は依然として 3 万人を超えており、感染症への警戒感は社会全体で継続しています。

中東情勢と資材・物流コスト

イランとアメリカの交渉は不安定な状況が続いており、ホルムズ海峡周辺では緊張が高まっています。エネルギー価格や海上輸送コストへの影響も出始めており、ナフサ価格上昇による袋・パック等の包装資材値上げの動きも見られます。

＊食品業界においても、物流費・資材費の上昇が今後のコスト増加要因として懸念されています。

株式市場・為替動向

5 月 11 日、日経平均株価は 63,385 円を記録し、史上最高値を更新しました。一方、円安進行に対して政府・日銀はゴールデンウィーク期間中に大規模な為替介入を実施。市場では総額 10 兆円規模との報道もあり、一時 1 ドル 160 円台から 155 円台まで円高が進行しました。

＊輸入関連業界においては、為替変動による調達コストへの影響が引き続き大きなテーマとなっています。

消費税政策への注目

高市政権が掲げる「食料品の消費税 2 年間ゼロ」公約について、新たに「消費税 1%案」も浮上しています。
5 月 11 日には、高市首相が「税率変更に時間がかかるレジシステムは日本として恥ずかしい」と発言するなど、制度変更への議論が加速しています。

＊食品業界や小売現場では、今後の制度変更への対応準備も求められそうです。

自然災害・気候変動リスク

4 月 20 日には三陸沖で M7.7 の地震が発生し、津波注意報が発令されました。その後も北海道から三陸沖にかけて後発地震注意情報が発令されるなど、不安定な状況が続いています。また、奈良県・長野県での地震、岩手県・福島県での大規模山林火災など、自然災害が相次ぎました。

＊春先の乾燥や強風による被害拡大も指摘されており、気候変動リスクへの備えがますます重要となっています。

少子化と国内消費構造

総務省が 5 月 4 日に発表した人口推計によると、15 歳未満人口は 1329 万人となり、45 年連続で減少。人口比率も 10.8%と過去最低水準を更新しました。長期的には国内市場の縮小や消費構造の変化が進むことが予想されています。

＊食品業界においても新たな価値提案や需要創出が重要になっています。

果物消費の課題

中央果実協会の調査では、「果物を 1 日 200g 以上摂取している人」は 1 割未満に留まることが明らかになりました。

理由として最も多かったのは「価格が高く、食費に余裕がない」という回答でした。一方で、

- 外観に多少難があっても割安であること
- 皮がむきやすい
- 皮ごと食べられる
- 種がない

など、“手軽さ”や“コストパフォーマンス”へのニーズが高い傾向も見られています。

＊今後は、商品設計や販売方法において「簡便性」「食べやすさ」がさらに重要なキーワードとなりそうです。

青果業界の再編加速

神明グループの東京中央青果は、4 月 27 日にファーマインド保有の新筑豊青果との株式譲渡契約締結を発表。

さらに 4 月 28 日には奈良大果との資本業務提携も公表しました。3 月には北果を完全子会社化。

＊青果流通業界における再編・集約化の流れが市場全体へ広がっています。

スポーツによる明るい話題

朝のニュースでは、大リーグで活躍する大谷選手をはじめ、日本人選手の活躍が連日報道されるなど、スポーツが明るい話題を提供しています。世界卓球では日本代表が健闘し、6 月 11 日開幕のサッカーワールドカップにも大きな注目が集まっています。

＊消費マインドや販促企画への波及効果も期待されます。

これから気温の高い日も増えてまいります。

皆さまにおかれましても、水分補給と十分な睡眠を心掛け、どうぞご自愛ください。